



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成18年8月21日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

(コード番号:9005 東証 第1部)

代 表 者 代表取締役社長 越村 敏昭

問い合わせ責任者 財務戦略室 主計部

連結・IR担当課長 松本 泰郎

(TEL:03-3477-6168)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結(新規)一社 (除外)10社 持分法(新規)6社 (除外)1社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	326,139	△0.5	23,722	16.3	22,575	61.9	14,288	442.6
18年3月期第1四半期	327,880	32.1	20,404	△8.1	13,942	△28.9	2,633	△80.0
(参考)18年3月期	1,388,554		85,654		74,052		41,962	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	12.07	11.33
18年3月期第1四半期	2.26	2.11
(参考)18年3月期	35.64	33.34

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第1四半期	前第1四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	104,191	103,208	983	1.0
定期	156,953	154,092	2,860	1.9
計	261,144	257,300	3,844	1.5
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	17,536	17,400	135	0.8
定期	14,116	13,736	380	2.8
計	31,652	31,136	516	1.7

交通事業における当社の鉄軌道業は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、引き続き好調に推移し、当第1四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外で1.0%、定期で1.9%とそれぞれ増加し、全体では1.5%増加となり、運輸収入は1.7%増加しました。しかしながら、前年の株式譲渡により日本貨物急送㈱などの収支が前年下期から除外されたことなどにより、交通事業の営業収益は7億7千6百万円減収の479億8千1百万円、営業利益は11億1千5百万円増益の142億8千8百万円となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ多摩田園都市における販売が増加したことにより、不動産事業の営業収益は24億7千4百万円増収の293億4千4百万円、営業利益は12億2千4百万円増益の47億1千5百万円となりました。なお、連結子会社であったTCプロパティーズ㈱は、当第1四半期より持分法適用非連結子会社としております。

リテール事業では、(株)札幌東急ストアの決算期変更（3月期→2月期）に伴い、当第1四半期へは同社の収支が2ヶ月分しか反映されなかったことなどにより、営業収益は58億6千4百万円減収の1,580億7百万円、営業利益は7億8千5百万円増益の31億9千6百万円となりました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱において、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第1四半期末時点の総接続世帯数は前期末から6,773世帯増加の529,669世帯となりました。レジャー・サービス事業の営業収益は広告業の(株)東急エージェンシーの減収などにより、34億1千5百万円減収の437億2千3百万円、営業利益は1億7千万円減益の6億3千7百万円となりました。

ホテル事業では、本年3月の大阪東急ホテルの閉館などにより4億7千9百万円減収の249億6千1百万円となりましたが、全体的に好調に推移し、(株)東急ホテルズ直営店舗の当第1四半期客室稼働率は、前年同期に比べ0.7ポイント上昇し79.1%、営業利益は1億1千7百万円増益の9億5千1百万円となりました。

その他事業では、鉄道車両関連事業の売上が前年同期に比べて増加し、営業収益は57億8千9百万円増収の375億9千2百万円、営業利益は5億1千3百万円増益の5千3百万円となりました。

以上、セグメント間の内部営業収益又は振替高を消去した結果、当第1四半期の営業収益は前年同期に比べ17億4千万円減収の3,261億3千9百万円、営業利益は33億1千7百万円増益の237億2千2百万円、経常利益は前年同期に計上された関連会社の減損会計適用に伴う持分法による投資損失が当期は持分法による投資利益に転じたため、86億3千2百万円増益の225億7千5百万円、当第1四半期純利益は116億5千5百万円増益の142億8千8百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,968,493	293,897	13.5	224.07
18年3月期第1四半期	2,048,701	202,989	9.9	172.57
(参考) 18年3月期	2,021,268	258,728	12.8	218.53

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	35,089	△9,345	△15,890	47,105
18年3月期第1四半期	37,988	△702	△42,193	60,589
(参考) 18年3月期	160,852	△49,158	△128,439	49,032

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、350億8千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資で212億6千6百万円の支出がありましたが、固定資産や有価証券の売却による84億3千6百万円の収入、鉄軌道業における工事負担金等の受入により37億9千8百万円の収入があり、差引93億4千5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などにより、158億9千万円の支出となりました。また、連結子会社であったTCプロパティーズ㈱については、当第1四半期より持分法適用非連結子会社としたため、現金及び現金同等物116億8千8百万円を当期首より除外しております。その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は471億5百万円となり前期末に比べ19億2千7百万円減少いたしました。

なお、当第1四半期末における財政状態につきましては、有利子負債は前期末比144億5千1百万円減少の1兆924億7千3百万円、純資産は2,938億9千7百万円、自己資本比率は13.5%となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	667,000	31,000	21,000
通期	1,375,000	72,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 33円79銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成18年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上

○ 添付資料

1. 連結貸借対照表、2. 連結損益計算書、3. 連結キャッシュ・フロー計算書、4. セグメント情報

添付資料

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末	前 期 末	比較増減額	前第1四半期末
	平成18年6月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年6月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	344,472	373,988	29,516	397,233
現金及び預金	48,342	48,482	140	57,914
受取手形及び売掛金	116,071	125,448	9,377	121,819
有 価 証 券	22	22	0	42
た な 卸 資 産	134,966	148,050	13,084	168,697
繰 延 税 金 資 産	16,026	22,987	6,960	15,112
そ の 他	30,370	30,284	85	34,737
貸 倒 引 当 金	1,327	1,287	39	1,090
固 定 資 産	1,624,021	1,647,279	23,258	1,651,467
有 形 固 定 資 産	1,261,463	1,268,369	6,906	1,259,135
建 物 及 び 構 築 物	518,825	527,009	8,183	545,368
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	50,879	52,803	1,924	55,539
土 地	498,455	503,455	4,999	502,748
建 設 仮 勘 定	172,547	163,857	8,690	134,868
そ の 他	20,756	21,244	488	20,609
無 形 固 定 資 産	49,241	52,890	3,648	50,897
連 結 調 整 勘 定	14,945	14,843	101	16,745
そ の 他	34,296	38,046	3,750	34,152
投 資 そ の 他 の 資 産	313,315	326,019	12,704	341,434
投 資 有 価 証 券	162,069	170,600	8,530	149,060
長 期 貸 付 金	851	809	42	1,234
繰 延 税 金 資 産	14,288	14,638	349	43,853
そ の 他	138,657	159,305	20,647	166,031
貸 倒 引 当 金	2,552	19,333	16,780	18,746
資 産 合 計	1,968,493	2,021,268	52,774	2,048,701

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第1四半期末
	平成18年6月30日現在	平成18年3月31日現在		平成17年6月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	670,271	677,862	7,591	695,464
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	124,083	134,825	10,742	125,286
短 期 借 入 金	275,384	277,490	2,106	305,260
一 年 以 内 償 還 社 債	62,500	65,500	3,000	76,000
未 払 法 人 税 等	3,555	6,821	3,266	1,969
賞 与 引 当 金	8,420	12,595	4,174	8,421
前 受 金 及 び 未 成 工 事 受 入 金	93,010	86,235	6,775	82,349
そ の 他	103,317	94,394	8,923	96,177
固 定 負 債	975,363	1,008,418	33,055	1,057,564
社 債	229,729	242,729	13,000	275,798
長 期 借 入 金	524,860	521,205	3,654	538,619
退 職 給 付 引 当 金	43,331	43,688	356	44,403
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,923	1,993	69	2,460
預 り 保 証 金	120,659	127,382	6,722	127,999
繰 延 税 金 負 債	26,198	28,741	2,543	24,132
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,497	11,504	6	10,119
そ の 他	17,163	31,174	14,011	34,032
特 別 法 上 の 準 備 金	28,961	30,137	1,176	33,746
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	28,961	30,137	1,176	33,746
負 債 合 計	1,674,596	1,716,419	41,822	1,786,776
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	46,121	-	58,935
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	110,608	-	108,820
資 本 剰 余 金	-	106,011	-	103,879
利 益 剰 余 金	-	11,326	-	24,426
土 地 再 評 価 差 額 金	-	8,817	-	9,167
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	27,673	-	16,579
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	3,752	-	8,527
自 己 株 式	-	1,957	-	2,504
資 本 合 計	-	258,728	-	202,989
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	2,021,268	-	2,048,701
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	237,239	-	-	-
資 本 金	110,608	-	-	-
資 本 剰 余 金	106,016	-	-	-
利 益 剰 余 金	22,587	-	-	-
自 己 株 式	1,972	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,967	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,890	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,810	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,723	-	-	-
少 数 株 主 持 分	28,690	-	-	-
純 資 産 合 計	293,897	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,968,493	-	-	-

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営 業 収 益	326,139	327,880	1,740	1,388,554
営 業 費	302,417	307,475	5,058	1,302,899
運輸業等営業費及び売上原価	244,231	247,881	3,650	1,056,071
販売費及び一般管理費	58,186	59,594	1,407	246,827
営 業 利 益	23,722	20,404	3,317	85,654
営 業 外 収 益	4,180	4,661	481	15,784
受取利息及び配当金	738	1,220	481	1,851
持分法による投資利益	645	-	645	-
その他の収益	2,795	3,440	644	13,932
営 業 外 費 用	5,327	11,123	5,796	27,387
支払利息	4,627	5,390	762	20,477
持分法による投資損失	-	5,395	5,395	3,251
その他の費用	699	337	361	3,658
経 常 利 益	22,575	13,942	8,632	74,052
特 別 利 益	4,492	3,638	854	42,296
特 別 損 失	1,386	3,381	1,995	49,514
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,681	14,198	11,482	66,834
法人税、住民税及び事業税	3,102	1,312	1,789	6,161
法人税等調整額	7,896	10,779	2,882	32,114
少数株主利益(損失：)	394	526	920	13,403
四半期(当期)純利益	14,288	2,633	11,655	41,962

(注)特別利益の主な内訳

	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,800 百万円	1,800 百万円	-	7,200 百万円
固定資産売却益	1,202 百万円	699 百万円	503 百万円	5,270 百万円
投資有価証券売却益	604 百万円	24 百万円	579 百万円	19,560 百万円

特別損失の主な内訳

特定都市鉄道整備準備金繰入額	623 百万円	613 百万円	10 百万円	2,404 百万円
固定資産除却損	219 百万円	214 百万円	4 百万円	2,392 百万円
子会社株式売却損	3 百万円	1,781 百万円	1,778 百万円	1,838 百万円
減 損 損 失	32 百万円	-	32 百万円	10,350 百万円
販売用不動産評価損	-	-	-	8,030 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,681	14,198	11,482	66,834
減価償却費	13,130	13,683	553	56,381
連結調整勘定償却額	244	95	148	1,621
退職給付引当金の増減額(減少：)	180	2,548	2,368	3,166
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：)	1,176	1,186	10	4,795
工事負担金等受入額	106	39	67	6,554
工事負担金等受入額圧縮損	99	38	60	3,440
子会社株式売却損益(売却益：)	3	1,781	1,778	1,608
固定資産売却損益(売却益：)	1,197	482	715	927
固定資産除却損	647	663	15	10,332
ホテル建物設備臨時償却費				5,844
販売用不動産評価損				8,030
持分法による投資損益(益：)	645	5,395	6,040	3,251
売上債権の増減額(増加：)	9,075	12,428	3,353	8,060
たな卸資産の増減額(増加：)	2,170	4,694	6,864	9,412
仕入債務の増減額(減少：)	10,395	4,282	6,112	5,866
受取利息及び受取配当金	738	1,220	481	1,851
支払利息	4,627	5,390	762	20,477
その他	2,188	4,990	2,801	730
小計	43,427	44,212	784	183,134
利息及び配当金の受取額	1,399	1,776	377	2,622
利息の支払額	4,433	4,958	524	20,814
法人税等の支払額	5,302	3,041	2,261	4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,089	37,988	2,899	160,852
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	21,266	18,994	2,271	123,851
固定資産の売却による収入	6,151	2,530	3,621	19,520
投資有価証券の売却による収入	2,284	5,384	3,099	35,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		8,286	8,286	8,285
工事負担金等受入による収入	3,798	4,456	657	21,336
その他	314	2,365	2,050	10,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,345	702	8,642	49,158
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	2,042	4,156	6,199	34,778
長期借入による収入	17,278	5,478	11,800	78,502
長期借入金の返済による支出	15,635	16,946	1,310	103,810
社債の発行による収入	19,874		19,874	
社債の償還による支出	36,000	23,500	12,500	63,500
親会社による配当金の支払額	2,963	2,853	110	5,797
その他	488	215	272	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,890	42,193	26,303	128,439
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
	91	51	143	331
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,761	4,856	14,617	16,413
・現金及び現金同等物の期首残高	49,032	65,510	16,477	65,510
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11,688	64	11,624	64
・現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	47,105	60,589	13,484	49,032

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	47,644	23,447	157,388	38,808	24,823	34,028	326,139	-	326,139
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	337	5,897	618	4,914	138	3,564	15,471	(15,471)	-
計	47,981	29,344	158,007	43,723	24,961	37,592	341,611	(15,471)	326,139
営業費用	33,693	24,628	154,811	43,085	24,010	37,538	317,767	(15,350)	302,417
営業利益	14,288	4,715	3,196	637	951	53	23,843	(121)	23,722

前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	48,459	21,483	163,321	42,418	25,228	26,969	327,880	-	327,880
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	298	5,386	551	4,720	212	4,833	16,003	(16,003)	-
計	48,758	26,870	163,872	47,139	25,441	31,802	343,883	(16,003)	327,880
営業費用	35,585	23,378	161,461	46,330	24,608	32,262	323,627	(16,152)	307,475
営業利益	13,172	3,491	2,410	808	833	459	20,256	148	20,404

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	-	1,388,554
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	-
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 …… 鉄軌道業、バス業

不動産事業 …… 販売業、賃貸業、管理業

リテール事業 …… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業 …… 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業 …… ホテル業

その他事業 …… 鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。